

## 第2章 農業施策の主な取組 ～更に先行く農業県くまもとの展開～

### 2-1 農地集積と水田フル活用

#### (1) 関係機関の総力を集めた農地集積の展開

○農家の高齢化・減少等により、農地の遊休化が懸念される中、コスト削減による稼げる農業を確立するため、担い手への農地の面的集積を図ります。

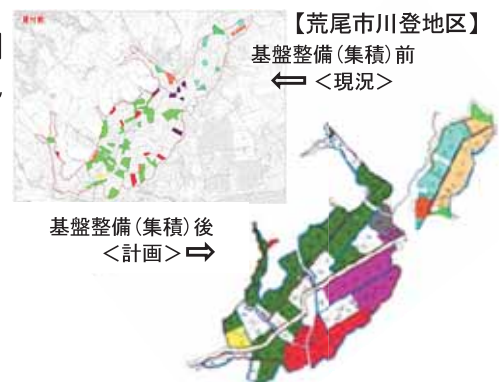
#### ○担い手への農地集積

##### ・県指定重点地区における取組

農地集積を緊急的・重点的に加速させるため、知事をトップとした「ふるさと・農地未来づくり運動」推進本部を設置し、行政と農業関係団体が連携して農地集積を推進しています。また、地域ぐるみで農地集積に取り組む地区を重点地区として指定し、農地の出し手・受け手双方を支援する県独自の交付金制度を活用して、合意形成や農地集積を図っています。

重点地区では、県農業公社の農地集積専門員が、市町村、農業委員会、JA等の関係機関と一体となって話し合い活動を展開し、認定農業者等の個別経営体や農業法人・地域営農組織への農地集積に取り組んでいます。

その結果、農事組合法人『野口』や『熊本すぎかみ農場』のような100ha級のメガ法人が新たに相次いで設立されたほか、中山間地域においても株式会社百木ファームが設立されるなど、各地域で農地の受け皿となる組織が設立され、集落全体で農地集積を進めています。また、荒尾市川登地区等では、基盤整備と農地中間管理事業が一体となった農地集積も実施されています。



#### ○「人・農地プラン」の取組

##### ・地域ぐるみの話し合いで担い手に農地集積

集落・地域で話し合いを重ね、「担い手や農地利用の問題」を解決するため、全市町村で人・農地プランの作成に取り組んでおり、642地区で作成する予定です。

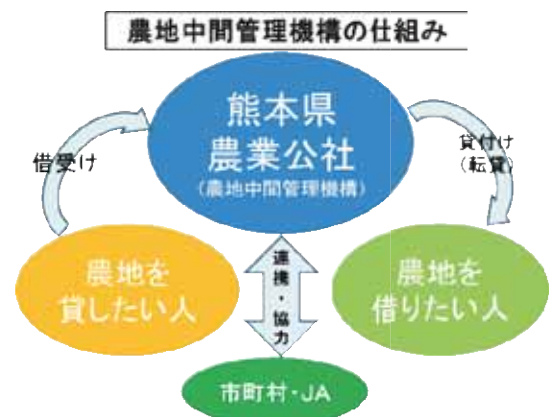
平成26年度までに489地区でプランができましたが、今後、未作成地区の早期作成を推進するとともに、作成済みの地区においても更なる内容の充実を図っていきます。このため、県では地域連携推進員を配置し、話し合いのコーディネートをする支援を行っています。



#### ○「農地中間管理機構」による集積の加速化

公益財団法人熊本県農業公社を「農地中間管理機構」として指定し、平成26年4月から機構の業務が開始されました。

今後は、市町村（農業委員会含む）、JA等と連携しながら、農地を貸したい人、借りたい人をマッチングし、重点地区の取組とも一体となって、農地集積をさらに加速化していきます。



## (2) 米の基本戦略 ～3本の基本戦略による熊本の米づくり～

○国において、以下の見直しを含む新たな米政策が示され、本県の米政策は、大きな転換期を迎えました。

- ①平成30年度を目途に行政の数量配分による需給調整から生産者等の判断による需給調整へ移行
  - ②米の直接支払交付金の削減・廃止
  - ③水田活用の直接支払交付金が見直され、米粉用米・飼料用米に数量払いの導入 等
- このため、県では生産者や農業団体との意見交換や県農業再生協議会での検討を経て3つの柱からなる基本戦略を策定し、熊本の米づくりを推進します。

### 1 トップグレード米の産地づくりなどの推進

米の用途別の振興方向に沿って、多様なニーズに明確に対応した生産・販売を基本とした産地づくりを、生産基盤などの立地条件に応じて推進し、水田のフル活用による県産米全体の生産拡大を図ります。

#### (1) 主食用米

食味ランキング日本一の強みを生かし、熊本県推奨うまい米基準の取組拡大などによる供給先ごとに期待される品質（食味、外観、価格など）を実現し、需要にきめ細かに対応した生産・販売を進めます。

#### 熊本県推奨うまい米基準



※本県独自に設定した生産及び品質基準を満たした米について、販売者がシンボルマークを表示して販売することができます。

#### (2) 米粉用米・飼料用米

多収性専用品種の導入や単収の向上、生産コストの低減などの取組を進め、主食用米の減少分に相当する面積及び不作付地への作付けを推進するとともに、需要の確保に取り組みます。

#### (3) 加工用米

加工用米については、産地交付金の複数年契約の取組等を活用しながら、安定的な生産・供給体制の確立を進めます。

### 2 水田のフル活用と不作付地の解消

本県には、一年を通じて作物が何も作付がされていない水田（不作付地）が、約2,880ha（平成25年度）がありますが、これを1,440haまで半減させるために、数量払いの導入により支援が強化された飼料用米、米粉用米などの作付推進を図るなどにより、水田のフル活用に取り組みます。

### 3 農地の集積・集約による生産コストの削減

農地中間管理機構などによる担い手への農地の集積と集約化を進め、効率的・安定経営に向けた農地利用を促進するとともに、品種選定、作付けの団地化、合理的作付け体系、効率的栽培管理等を徹底するとともに、用途にあった効率的な流通体系を確立し、流通コストの削減を進めます。

## 2-2 多様な担い手の経営力強化

○将来の本県農業を担う人材を育成するため、トップリーダーを育成する「くまもと農業経営塾」や農業者の能力向上を支援する「くまもと農業アカデミー」を開講しています。  
 ○また、地域営農組織を対象に「地域営農リーダー育成セミナー」等や認定農業者等を対象にした「農業法人化講座」を開催するなど、法人化や経営発展を支援しています。  
 ○さらには、企業等の農業参入を新たな担い手の確保と地域活性化の一環として位置付け、参入前から参入、参入後まで総合的な支援を行うことで企業等の農業参入を促進しています。

### 1 くまもと農業トップリーダーの育成や農業者への学びの場を提供

将来の熊本県の農業を担うトップリーダーを育成するため、「くまもと農業経営塾」を実施しています。塾では、全国トップレベルの講師陣が実践的な講義を行い、少数精鋭の塾生が経営者としての能力を磨いています。

また、意欲ある農業者を対象に農業大学校、農業研究センター、県立大学等様々な機関が連携して「くまもと農業アカデミー」を実施しています。アカデミーでは、農業技術等に関する講座を開催し、農業者の新たな学びを応援しています。



塾長(蒲島知事)の講義



農業アカデミー(加工講座)

### 2 地域営農組織等の経営強化(法人化の推進)

地域営農組織については、法人化の加速的な推進を図るため、平成24年度から「地域営農リーダー育成セミナー」を実施し、平成26年度は、3ブロックで全21回開催し、延べ1,687人が受講しました。また、法人化を目指している組織に、地域営農組織アドバイザーを派遣するなど、法人化を支援しました。

また、認定農業者等の法人化を推進するため、「農業法人化講座」や「個別相談会」を開催するとともに、法人化後の経営確立と更なる経営発展を支援するため、「農業法人ステップアップ講座」を開催し、農業経営体の法人経営を推進しています。



地域営農リーダー育成セミナー



農業法人化講座

### 3 企業の農業参入の促進

本県への農業参入について、農業参入支援ホームページや各種産業展示会への出展によるPR活動、農業参入セミナーの開催など、本県への農業参入に向けて情報を発信しています。

また、新たに参入した企業に対して、参入に係る初期経費の軽減を図るため、助成を行っています。

さらに、農業参入を検討している又は参入後間もない企業の役員等を対象に、農業経営講座を開催するほか、各企業の営農状況に応じて支援を行うフォローアップを実施するなど、参入後も持続的な営農を行うための支援を行っています。

このように、参入前から参入後まで総合的な支援を行い、企業等の農業参入を促進しています。



農業参入セミナー



企業を対象とした農業経営講座

## 2-3 生産力や技術力の強化

### (1) 農業研究センター開発の新品種・先端技術とその普及

熊本県農業試験研究推進構想に基づき、稼げる農業を目指して、農業者の所得を最大化するとともに、環境にやさしい農業や地球温暖化にも対応できるよう、新品種の育成、新たな栽培・飼養管理技術などの開発を行っています。開発した最先端技術は、各地域の農業普及・振興課を通じて農家へ普及・定着を図っています。

#### 米

#### 森のくまさん



◆県育成第1号の品種。  
H24食味ランキングで最高得点で1位を獲得。  
5年連続「特A」評価  
【H12年度品種登録】  
作付面積4,134ha (H25産)

#### はなにしき 華錦



◆酒造好適米品種。倒れにくく、心白の形状は線状で、大粒で充実良好。幅広い醸造酒（吟醸酒～純米酒）の製造が期待できる。  
【H26年度出願公表】  
目標面積25ha (H31)

#### いぐさ

#### すずかぜ 涼風



◆枯死株の発生が少なく、茎が太く、収量が多い品種。  
6月下旬から7月上旬収穫の作型。  
【H26年度品種登録】  
目標面積150ha (H30)

#### 野菜

#### イチゴ「ひのしづく」



◆大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。  
【H17年度品種登録】  
作付面積30.2ha (H24産)

#### ナス「ヒゴムラサキ」



◆「赤ナス」（熊本長ナス）で、果肉が柔らかく、甘みがある品種。  
【H16年度品種登録】  
作付面積4ha (H24産)

#### 果樹

#### 熊本EC11



◆年内に成熟し、12月に出荷できる温州みかん。糖度も高く食味が良好。浮き皮が少ない品種。  
【H25年度出願公表】  
目標面積100ha (H35)

#### 肥の豊(デコポン)



◆従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。  
【H14年度品種登録】  
作付面積 400ha(H24産)

	9月			10月			11月			12月			1月		
	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中
県育成品種	肥のあかり	豊福早生	肥のあけぼの	肥のあすか			肥のみらい	熊本EC11				白川			
既存品種		肥のさやか							興津早生						させぼ温州・青島

#### 花き

#### 熊本FC01

(ホワイトトーチ)



◆疫病汚染圃場で良好に生育する湿地性カラー。仏炎苞は純白で、茎は細く、品質が優れている。【H24年度品種登録】H26.6から一般普及を開始

#### 熊本FC02

(ホワイトスワン)



#### 畜産

#### ゆきいずみ 「幸泉」



◆脂肪交雑が歴代最高の成績で、ロース芯面積やバラの厚さについても優れた極めて優秀な褐毛和種種雄牛【H26年度選抜】

#### ひらしげゆき 「平茂幸」



◆肉質、肉量、ばらの厚さが優れた黒毛和種種雄牛。第10回全国和牛能力共進会（肉牛の部）2位【H21年度選抜】凍結精液配布数16,319本 (H26年度末)

## 革新的な生産技術の開発

### 「ひのしずく」の 低温暗黒処理技術



- ◆イチゴ「ひのしずく」の短期間低温暗黒処理が収量等に及ぼす効果を明らかにしました。技術導入面積2ha (H25産)

### 樹冠表層摘果で 高品質果実生産



- ◆樹冠表層部の果実を摘果することで、日焼け果を減らし、浮皮発生を軽減できる技術です。熊本・宇城・玉名を中心に普及を図っています。

### ナシ「秋麗」の本摘果時 における着果基準



- ◆大玉を生産するための本摘果時における側枝長当たりの適正着果数を明らかにしました。

### トルコギキョウの 省エネ栽培技術



- ◆冬期出荷作型で日中加温・夜間低温管理により生育を促進し、重油消費量を削減する技術です。技術導入面積11ha (H25産)

### 肥育牛（去勢牛）の 体重推定法



- ◆胸囲と腹囲を測定することで、去勢肥育牛の体重を推定する方法です。

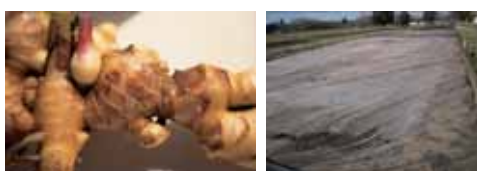
### 省力的茶園台切り更新法



- ◆大型ハンマーナイフモアを用いて、省力的に茶園を台切り更新する技術を開発しました。技術導入面積 14ha

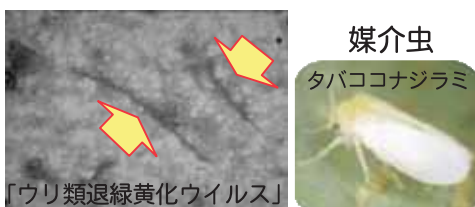
## 環境にやさしい農業技術の開発

### 露地ショウガの根茎腐敗病の防除体系



- ◆臭化メチル剤を使用しない総合防除体系（薬剤防除技術＋耕種的防除技術）を確立しました。

### メロン退緑黄化病防除技術



- ◆メロン退緑黄化病の原因となるウイルスの媒介虫の有効な防除法を開発しました。技術導入面積 88ha

### 土着天敵を利用した 防除回数の削減技術



- ◆極早生温州のほ場で、土着天敵の働きでミカンハダニの防除回数の削減が可能となります。熊本市を中心に普及を図っています。

### 茶園へのペレット堆肥利用技術



- ◆牛ふんと鶏ふんを混合したペレット堆肥を施用することで、化学肥料の低減が可能となります。

## (2) 農業の普及活動

○県内には約200人の普及指導員等が、県庁と各広域本部農業普及・振興課に勤務しており、農業生産法人の育成や新品種・新技術の導入による生産性の向上など地域農業の発展を支援しています。

○また、県庁農業技術課には、より専門的な知識を持つ農業革新支援専門員が、野菜、果樹、経営等の専門分野ごとにより、地域の普及指導員と連携した農家の支援活動を行っています。

### ◆普及活動の事例紹介

#### ① 大型農事組合法人の育成（熊本地域）

熊本市城南町では、米・麦・大豆の土地利用型作物を中心に地域営農組織を作り活動を行っていたところ、法人化の気運が高まってきました。

そのため、農業普及・振興課では、地域の主体性を尊重しながら体制を整備し、法人の構想づくり等の支援を行ってきました。

その結果、平成26年11月に、組合員数239名、経営面積242ヘクタールの「農事組合法人熊本すぎかみ農場」が設立されました。

今後、米・麦・大豆を中心に規模を生かした農業で、コスト削減を図り地域農業の活性化を目指します。



法人設立に向けた集落座談会

#### ② 小麦「ミナミノカオリ」の品質向上と地場活用（玉名地域）

小麦「ミナミノカオリ」の生産は、品質のばらつきがあり、タンパク質含有率の向上と品質の安定化が課題となっていました。

一方、実需者である地元のラーメン協議会からは地元産小麦を使用し知名度アップを図りたいとの期待が寄せられていました。

そのため、農業普及・振興課では、高品質な小麦の生産と、その小麦を活用した新商品の開発に取り組みました。生産面では、小麦の葉色を測定し追肥の時期を判断する早見表を作り、個別指導も実施することで品質が向上し、所得向上につながりました。

また、玉名ラーメン協議会では、その小麦を使ったラーメン麺が完成し県内全域で販売されています。

生産者と地元実需者の連携により、地域のブランドができあがりました。



葉の緑色診断風景



玉名産 50% 半生即席麺

#### ③ ブランド産地の育成（芦北地域）

芦北地域のデコポン生産は、燃油等生産資材の高騰等の影響で出荷量の減少と農家所得の低下が心配されていました。

そこで、農業普及・振興課では、重点指導園を設置し、JAあしきたの年内収量の確保対策に取り組みました。加温デコポンでは裂果防止対策と土壌分析による適正な施肥の指導とその改善を図りました。その結果、デコポンの年内出荷量は増加し農家所得の向上につながりました。



農家指導

◆農業革新支援専門員を核とした重点プロジェクト活動

農政施策の推進や地域農業課題の解決を図るため、今後、活用が期待される新技術や新品種等の普及を目指し、農業革新支援専門員が核となって地域の農業普及・振興課と連携して「重点プロジェクト活動」を展開しています。次の事例を含め、7課題に取り組んでいます。

大規模営農による稲作生産体系の確立

県下では、地域農業の担い手確保や水稲栽培などの低コスト化を目指して、経営規模が大きい広域の農業生産法人が設立されています。そこで、農作業の効率化や生産の安定化のため、新技術（鉄コーティング直播・育苗箱全量施肥栽培等）を活用し、省力・低コスト生産技術の現地実証、普及定着に取り組んでいます。



高品質・大玉果生産によるカキ「太秋」のブランド力強化

現在、「太秋」は、11月上旬までの販売が主体で後半に品薄となり、販売期間の延長と販売量の平準化に取り組む必要があります。そこで、県果樹研究所が開発した技術（カキ「太秋」の収穫延長技術）を活用した大玉果生産と収穫期の延長実証、消費者評価などを行いブランド力強化に取り組んでいます。



◆ICT（iPad）を活用した普及活動の展開

革新支援専門員や普及指導員が取り組むプロジェクト活動、リアルタイムな意見交換による高度な技術支援、災害発生時の被害状況の速やかな把握ときめ細かな指導などに活用しています。



普及指導員と農業革新支援専門員とのやり取りに活用



農家の説明に活用



農業革新支援専門員のプロジェクトに活用

（3）施設園芸次世代技術のICT推進状況

○施設果菜類では、トマトを中心とした温度や炭酸ガス等の複合環境要因の最適条件を探る試験研究に加え、企業と共同でICT活用技術の確立に取り組んでいます。

○ICT技術を活用した低コスト増収技術の開発

施設果菜類でのICT技術とは、栽培条件データを蓄積し、農家がスマートフォン等の情報端末機器でハウス状況をいつでも管理できる技術です。

現在は、この取組の基礎となる、栽培環境を最適化するハウス管理の自動化に取り組んでいます。

具体的には、ハウス内の温度・湿度・炭酸ガス等の最適環境データを解明し、そのデータをもとに生産現場での複合環境制御を実践していくものです。

そのため、農業研究センターでの複合環境制御技術の開発研究と、現地のトマト栽培ハウスでの環境制御機器の改良による自動制御技術の開発に取り組んでいます。



トマト栽培状況



環境制御機器